参 考 資 料
(第 1 2 回合併協議会協議事項)

参考資料 1	協議案第 5 7 号 資料 1	-----	P 1
参考資料 2	協議案第 5 8 号 資料 1	-----	P 10
参考資料 3	協議案第 5 9 号 資料 1	-----	P 13
参考資料 4	協議案第 6 0 号 資料 1	-----	P 15
参考資料 5	協議案第 6 1 号 資料 1	-----	P 33
参考資料 6	協議案第 6 2 号 資料 1	-----	P 39

病院、診療所の取扱いについて（継続協議）

病院、診療所の取扱いを次のとおりとすることについて、協議を求める。

平成16年10月12日提出

大館市・比内町・田代町
合併協議会
会 長 小 畑 元

病院、診療所の取扱い

- 1．病院事業の名称、診療科目及び病床数については、現行のとおりとする。
ただし、扇田病院については、名称を大館市立扇田病院とし、一部診療科目については、機能分担を検討する。
- 2．使用料及び手数料に関する事項については、合併時に統一する。
- 3．救急病院に関する事項については、現行のとおりとする。
- 4．車両管理については、使用する病院で管理する。また、扇田病院の患者送迎バスについては、現行のとおりとする。
- 5．累積欠損金については、合併時までには解消する。
- 6．扇田病院の不良債務については、合併時までには解消する。
- 7．田代町診療所運営については、現行のとおり新市に引き継ぐ。

財産の取扱いについて

財産の取扱いを次のとおりとすることについて、協議を求める。

平成16年10月25日提出

大館市・比内町・田代町
合併協議会
会 長 小 畑 元

財産の取扱い

1. 合併時の財産及び債務については、すべて新市に引き継ぐ。
ただし、大館市地域振興基金（現在、社会福祉環境整備基金で運用）、比内町まちづくり基金及び田代町地域振興基金については、合併時に統合し、使途については、それぞれの市町の意向を尊重する。
2. 財産区については、合併時における状況のとおり新市に引き継ぐ。
3. 山林等の旧慣による使用権については、合併時における状況のとおり新市に引き継ぐ。

消防団の取扱いについて

消防団の取扱いを次のとおりとすることについて、協議を求める。

平成16年10月25日提出

大館市・比内町・田代町
合併協議会
会長 小畑 元

消防団の取扱い

1. 消防団組織については、合併時は連合消防団形態とし、合併後平成20年度をめどに統合する。
2. 消防団人事については、合併時に団長及び副団長の任期を3年に統一し、団員の定年は62歳とする。ただし、田代町については、統合時まで定年は63歳とする。報酬等については、合併時に大館市の制度に統一する。
3. 消防車等については、現行のとおり新市に引き継ぐ。
4. 消防団の諸行事については、当面現行のとおりとする。

窓口業務の取扱いについて

窓口業務の取扱いを次のとおりとすることについて、協議を求める。

平成16年10月25日提出

大館市・比内町・田代町
合併協議会
会 長 小 畑 元

窓口業務の取扱い

- 1．窓口業務については、住民サービスの利便性を図るよう調整に努める。
- 2．昼休憩時の窓口業務については、現行のとおりとする。
- 3．閉庁日及び夜間の窓口業務については、現行のとおりとする。
- 4．出張所については、現行のとおりとする。

高齢者福祉事業の取扱いについて

高齢者福祉事業の取扱いを次のとおりとすることについて、協議を求める。

平成16年10月25日提出

大館市・比内町・田代町
合併協議会
会長 小畑 元

高齢者福祉事業の取扱い

- 1．高齢者（老人）福祉計画については、合併後に再編する。
- 2．高齢者サービス総合調整会議（地域ケア推進事業）については、合併時に再編する。
- 3．在宅介護支援センターについては、合併時に再編する。現在2カ所ある基幹型在宅介護支援センターは、新市において1カ所とし、大館市に置く。地域型は、大館市5カ所、比内町1カ所、田代町1カ所とする。
- 4．敬老関係事業については、地域の実情を考慮しながら調整を図る。
- 5．介護予防事業・地域支え合い事業については、国又は県の制度であり、その要綱等に準拠しながらサービスの充実に努める。
- 6．家族介護支援事業については、国又は県等が定める制度は、その要綱等に準拠しながらサービスの充実に努める。各市町が独自に実施している事業等については、地域の実情を考慮しながら調整を図る。
- 7．生きがい活動支援事業については、合併時に再編する。ただし実施体制、方法については、地域の実情を考慮しながら調整を図る。
- 8．高齢者福祉施設の運営事業については、現行のとおり新市に引き継ぐ。ただし、ケアハウスの運営管理については、大館市の制度を適用する。
- 9．高齢者バス券交付事業については、大館市の制度を適用する。

学校教育事業の取扱いについて

学校教育事業の取扱いを次のとおりとすることについて、協議を求める。

平成16年10月25日提出

大館市・比内町・田代町
合併協議会
会長 小畑 元

学校教育事業の取扱い

1. 奨学金貸付事業については、平成17年度は現行のとおりとし、平成18年度から大館市の制度に統一する。
2. 学校給食事業については、現行のとおりとし、合併後3年をめぐりに、運営方法について検討する。ただし、会計方法については、平成18年度に私会計に統一する。
3. スクールバス運行業務については、現行のとおりとする。ただし、合併後3年をめぐりに、運行方法について検討する。
4. 要保護、準要保護児童生徒の就学援助については、平成17年度は現行のとおりとし、平成18年度から大館市の制度に統一する。
5. 新入学児童ランドセル支給事業については、平成18年度以降の入学児童については、合併後に検討する。
6. 幼稚園就園奨励費補助金については、合併時に大館市の制度に統一する。

社会福祉協議会の取扱いについて

社会福祉協議会の取扱いを次のとおりとすることについて、協議を求める。

平成16年10月25日提出

大館市・比内町・田代町
合併協議会
会 長 小 畑 元

社会福祉協議会の取扱い

- 1．社会福祉協議会については、それぞれの実情を尊重しながら、合併を支援する。
- 2．社会福祉協議会への事業委託・事業補助については、社会福祉協議会の事情を尊重しながら調整に努める。